

日本における社会民主主義の可能性

社会民主主義政党のディレンマと可能性

小川 有美 (立教大学法学部教授)

グローバルにも、国民国家や大都市の中でも、社会の格差が確かに拡大していると指摘されるにもかかわらず、政治的な左-右軸の存在感が薄れている。大文字の「革命」や「階級」に立脚した大衆への啓蒙も動員も、未来のためのものではなく、過去のものになりつつある。

だがそれは必ずしもイデオロギーの終焉を意味していない。基本的人権や永住外国人やフェミ(ニズム)やサヨ(ク)に対し、慄然とさせられるような言葉が投げ付けられていることは、インターネットのウェブ掲示板を見ると一目瞭然である(逝っていい、識ね等々……)。草の根ファシズムならぬ、ネット・ファシズムである。

社会における経済生活と価値観の分解の一方、政治の場でそれらを再び関係づけるはずの政党の競争力・統合力が低下している。市民間の信頼、協力関係を支えるの衰退(ロバート・パットナム『一人でボウリング』)といわれるが、政党も民主主義を支える「政治資本」としての力を失ってしまったのか。

政党、とりわけ産業社会における最も典型的な政党である社会民主主義政党を、本来の役割を果たせなくなった「貝殻制度」(ギデンズの用語)と呼ぶことはたやすい。しかし、福祉国家の終焉を声高に唱える議論が福祉国家の制度化に成功しなかった国から出てきたように、政党が試練、ディレンマを経験していることをもって政党の終焉と断定するのは、性急な絶望となりかねない。ここでは限られた紙幅ではあるが、比較政治学者ハーバート・キッチェルトの議論を参考にして、現代社会民主主義政党のディレンマの意味するところを再考したい。

三つのディレンマ

キッチェルトの社民ディレンマ論はヨーロッパ諸国の観察にもとづくものであるが、その重要な指摘は、(常識と異なり)「得票最大化」と「政権獲得」の二つの戦略は必ずしも一致しない、というものである。具体的には、現代の社民政党が直面する以下の三つのディレンマがあげられている。

ディレンマⅠ 社民政党と経済自由化政策

現代の社民政党は、経済自由化政策に背を向けるならば、政権担当能力を示すことは難しい。しかし反対に、与党としての政権担当能力を重視して自由化政策に邁進するならば、支持基盤を失うリスクを抱える。

ディレンマⅡ 社民政党と新しい左派リベタリアンの有権者

環境、ジェンダー、自己実現を重視する左派リベタリアンの有権者が増大する中で、社民政党は、そうした有権者の票を最大限拡大する路線をとるならば、中道の投票者の票を減らし、政権に加わりにくくなるおそれがある。しかし反対に、中道の投票者の票と政権担当能力を確保しようとするならば、緑の党やニューレフトへ票が流れていく。

ディレンマⅢ 社民政党と組織

社民政党が、その組織を大事にし、従来からの政策の継続性を保つならば、政策・プログラムが旧態依然で組織依存体質だという印象を与える。しかし反対に、組織よりも「イノベーション」、

「フレキシビリティ」を前面に打ち出すならば、党の集票力、支持基盤は不確実でうつろいやすくなる。(H・キツェルト他『現代資本主義の連続と変化』)

経験としてのディレンマ

この三つのディレンマ論を念頭において、現代ヨーロッパ社民政党の経験をみてみよう。「緑」に関心をもつ新しい有権者の増大した80年代末のドイツでは、社会民主党が自ら左派リパタリアンのプログラムを打ち出したが、政権を奪回できなかった。これは第二のディレンマにあたる。その後、ブレア的な「新中道」路線を掲げるシュレーダーが、ドイツで最も人気の高い政治家ヨシユカ・フィッシャーの緑の党と連合し、98年から2期にわたって「赤－緑」政権を成立させた。それは支持層を棲み分けつつ、中道左派連合として勝利する合理的な政権戦略であった。90年代半ばのオランダ労働党も、24%程度の得票率に甘んじつつ、新しい世代の政党D66、緑と連合ブロックを組むことに成功した。

一方、南欧の左派は「得票最大化」と「政権獲得」の間で、それほど割り切って棲み分けをすることはできなかったようである。フランス社会党は中道・自由化路線を推し進めるが、左翼全体の中では共産党が衰退する一方、小勢力が分立し、安定した連合ブロックとならなかった。80－90年代のスペインでは、社会労働党が自由化路線を追求し、その反動で左の統一左翼党が伸張した。だが社会労働党の一般党員は伝統的社會主義政策への回帰を求め、路線が混乱して腐敗スキャンダルが起こった。

しかし、近年のドイツ社会民主党は、第一のディレンマ、第三のディレンマに苦悩しているように見える。シュレーダー政権は、「アジェンダ2010」政策により、社会保障・労働市場改革を断行しようとしたが、失業の悪化、自由化への反発と地方選挙における苦境を経験している(安井宏樹「シュレーダー政権『アジェンダ2010』の福祉・労働市場改革：ドイツ版構造改革の政治過程」『生活経済政策』第95・96号)。一方で、スペイン、ポルトガルなど南欧の社民政党が、次々と政権に

復帰している。それは国際情勢などの偶発的な要因にも左右される「うつろいやすい」勝利かもしれない。だが、それが起こりやすい状況——第三のディレンマ——が南欧にはある。

結果は開かれている

ここからいえるのは、社民政党の盛衰について決定論は存在していない、ということである。「あれもこれも」は得られないディレンマの中で、どのような戦略をもつかによって結果は開かれている。社民政党は、経済・社会政策の現代化と左派リパタリアンの包摂をめぐる、連合や組織の戦略を問われている。日本では「二大政党制」が理想像とされているが、連合の論理は、多党制・比例代表制の定着した西ヨーロッパ固有のものではない。二大政党／ブロックの固定化においても、重要なプロセスを与えてきたのである。

歴史上、イギリス労働党が保守党と並ぶ二大政党勢力になる上では、自由党と労働党勢力の「リーブ＝ラブ連合」の揺籃期が必要であった。坂野潤治は、戦前日本のデモクラシーの成功と失敗を論じる中で、リベラル・民政党を軸とした「リーブ＝ラブ連合」構造の可能性、そして30年代にはファシズムに対抗する「人民戦線」連合——西欧における社・共・小勢力の連合ではなく、リベラル・無産政党・小勢力の連合である——の可能性があったと論じている。ただしそれらは可能性にとどまり、日本は大戦に突入した(坂野潤治『近代日本の国家構想』『日本政治「失敗」の研究』)。

日本におけるリベラル政党の「得票最大化」がどこまで成功するのかを予測する資格は筆者にはない。しかし、左派リパタリアンのミリュウ(空間)が死んだままでは、「政権獲得」は困難であろう。日本における政権交代制がまだ遠いならば、「連合ブロック」を確立するか(強いパートナーが必要)、南欧のようにアモルフな政党システムの中で時代をつかむリベラル社民となるか(政治的カリスマが必要)、可能性を切り拓かなければならない。

政党と市民社会をどう活かし、接合するのか、という古くて新しい問題である。